

経済合理性と文化への投資は両立するのか。フランス元文化相のジャック・ラングさんは「思い切った文化投資は大きな経済効果を生む」と説く。

地方に思い切った文化投資を

欧州では従来型の産業が衰退した都市が文化施設や大学などを呼び込み、ルネサンスを成し遂げた例がいくつもあ。炭鉱の町が文化投資によって再生したドイツのルール地方などはその好例だ。

文化で地方を元気にするには「ちょっとやってみるか」という程度の中途半端なやり方ではだめで、思い切った投資が必要になる。美術館などを通じた文化活動は十分なクオリティーがあれば必ず経済的なメリットを生む。もしうまくいかないというなら、その文化活動がしかるべき品質を伴っていないということだ。

■地方で現代アートに触れる機会を増やすべく1982年に始まった「現代アート地方基金」(FRAC)は、ラング氏が進めた文化の地方分権

フランス元文化相
ジャック・ラングさん

1939年生まれ。パリ政治学院卒。77年にパリ議会議員。81、86年、88、93年文化相。2000、02年国民教育相。現在はアラブ世界研究所長。著書に「ルーヴル美術館の闘い」など。

優れた芸術が人を呼ぶ

の象徴的な例だ。

80年代まで、フランスの地方では現代アートは完全に無視されていた。その状況をおかしいと考え、始めたのがFRACだ。国と20を超える地方が折半出資で基金を作り、現代アートを購入する。その地方出身の作家のものに限らず作品を幅広く買い集め、それを地域間で融通し合い、各

町でも様々な取り組みがある。この30年で文化の風景は一変した。長い間、文化投資は国をはじめとする公的セクターによるものが中心だったが、徐々に企業など民間によるものが重要になってきている。例えばモエ・ヘネシー・レイヴイト

都市で展覧会を開くという仕組みだ。地方に暮らす人が優れた芸術に触れられる一方で、現代アートの作家を支援することにもなる。

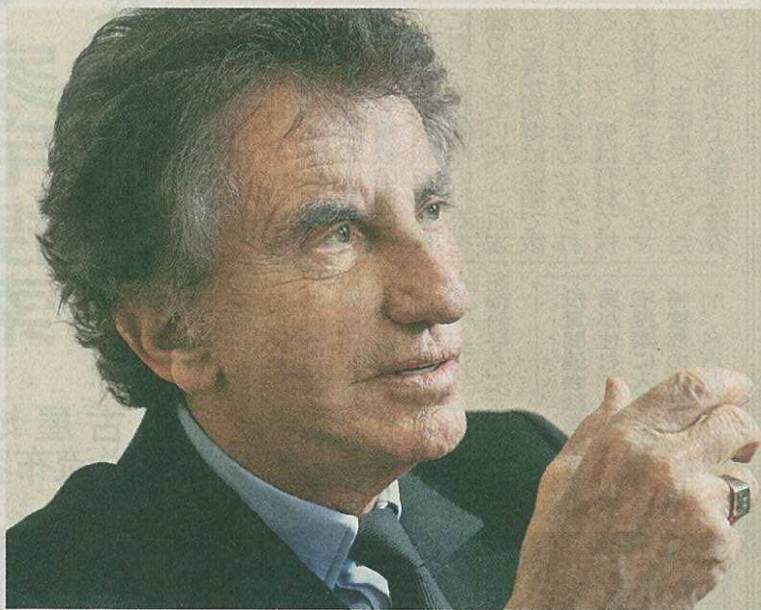
FRACが達成したことは真に革命的で、今やフランスではパリよりも地方の方が文化活動が活発といえるほどだ。リヨンやマルセイユなど

の大都市だけでなく、小さな町でも様々な取り組みがある。この30年で文化の風景は一変した。

■文化相時代、ミッテラン大統領(当時)のもとでルーヴル美術館の大改造を断行した。同美術館は分館の開設など、その後も改革が休むことなく続いている。

企業同様、美術館などの文化施設も新しい施策を打ち出さなくては死んでしまう。ルーヴル美術館は12年に北部の地方都市ランスに分館を開いたのに続き、15年にはアラブ首長国連邦に「ルーヴル・アブダビ」を開く。こういうプロジェクトは莫大な資金を要するし、単独でできることはない。資金は立地地域が負担し、ルーヴル美術館本体は作品の貸し出しや作品購入への助言をする。

文化事業の改革をする場合、いくら優れた案があっても、それを現場にむりやり押しつけることはできない。自分たちの強みと弱みを分析し、常に具体的なことから考えることが、改革を有効なものにする上で重要となる。(聞き手は文化部 干場達矢)



夕刊文化